筑波大学
University of Tsukuba

2022 年 1 月 5 日

報道関係者各位

国立大学法人筑波大学

COVID-19 ワクチン接種に対する態度は状況や心理的要因で変化する

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）ワクチンの接種に関して、わが国では、2 回の接種を終えた人は 8 割を超え、G7 諸国の中でもトップクラスとなっています。本研究では、全国の 1,000 名を対象としたウェブ調査を行い、2021 年 4 月（一般の人々にワクチン接種が広く開始された時期）と 9 月（国民のおよそ半数が少なくとも 1 回のワクチン接種を終えた時期）の 2 つの時点における、ワクチン接種に対する人々の態度の変化を見るとともに、これに関連する要因を明らかにしました。

調査の結果、4 月時点では、ワクチン受容意向のあった人は全体の 40.4 %、ワクチン忌避傾向の人は 40.7 %とほぼ伯仲していました。しかし、9 月時点では、すでに接種した人と受容傾向の人は合わせて 85.5%、忌避傾向の人は 8.9%でした。このようにワクチン忌避が大幅に減少したことは、実際に 8 割を超える人が接種を終えているという現実の接種行動からも裏付けられます。

また、4 月時点ではワクチン忌避傾向にあったが 9 月には受容傾向へと態度変化があった人について、どのような要因が関連しているのかを調べました。その結果、COVID-19 に対する不安が最大の要因であることが分かりました。一方、一貫して忌避傾向の人は、副反応への懸念が大きく、ワクチンに関する誤情報を信じていることが明らかになりました。

このように、ワクチン接種への態度は状況要因や心理要因で大きく変化します。引き続き、ワクチンや COVID-19 に対する正確な情報提供が求められます。

研究代表者
筑波大学人間系
原田　隆之　教授

研究の背景

COVID-19 のパンデミックは、世界中で人々の健康と生活に多くのダメージを与えています。その対策として世界中で行われているワクチン接種は、パンデミックを収束させるための最も有効な手段であると期待されています。一方で、円滑なワクチン接種を妨げる最大の障壁として、ワクチン忌避が挙げられています。世界保健機関（WHO）は、ワクチン忌避を世界保健におけるトップ 10 の脅威の 1 つとしています。ワクチン忌避は、知識、情報、社会的規範、感情、ヘルスリテラシー、リスク認知、信頼、過去の経験などの、複数の要因に影響される個人の複雑な行動と捉えられています。また、感染状況、経済状況、体調、気持ちや認識、周囲の行動などの時間や状況に伴って変化することもよく見られます。本研究では、国内で一般の人々にワクチン接種が広く開始された 2021 年 4 月と、国民のおよそ半数が少なくとも 1 回のワクチン接種を終えた同年 9 月の 2 つの時点において、日本人のワクチン接種に対する態度を調査し、その変化と要因について、特に心理的・行動的要因に焦点を当てて検討しました。

研究内容と成果

本研究では、全国の 1,000 人の成人を対象に、国民の約半数が少なくとも 1 回のワクチン接種を終えた 2021 年 9 月にウェブ調査を行い、その時点でのワクチン接種への態度を尋ねるとともに、国内で一般の人々へのワクチン接種が開始された同年 4 月時点でのワクチン接種への態度を回顧的に調査しました。同時に、年齢、性別、職業、教育程度などの人口統計学的事項、日常的な健康関連行動（運動、インフルエンザワクチン接種、健康診断、喫煙）、COVID-19 に関する心理（COVID-19 への不安、罹患リスク認知、政府への信頼感、ワクチン副反応への懸念、ワクチンに関する誤情報への信奉度）のほか、一般的な不安傾向、反科学的態度、疑似科学への信奉度などを調べました。

その結果、4 月時点では、全体の 40.7%がワクチンを忌避していたのに対し、9 月時点では 8.9%にまで減少していました。年代別に見ると、4 月時点では 70 代以上の人だけがワクチン忌避傾向が有意に低くなっていましたが、9 月時点では年代による差はなくなっていました（参考図）。関連要因を見ると、4 月にワクチン受容傾向が高かった人は、定期的なインフルエンザワクチン接種や健康診断を受けている割合が多いことが分かりました。9 月では、これらに加えて、COVID-19 への不安、一般的な不安、政府への信頼感が高い人がワクチン接種を受容し、反科学的態度、副反応への懸念、ワクチンに関する誤情報（ワクチンを接種すると不妊になる、遺伝子が組み換えられるなど）への信奉度が高い人はワクチン接種を忌避する傾向が見られました。ワクチン忌避の傾向にある人にその理由を複数回答で尋ねたところ、「副反応への懸念」(65.2%)、「長期的な害への懸念」(49.4%)、「新しいタイプのワクチンであることへの懸念」(24.7%）などが挙げられました。

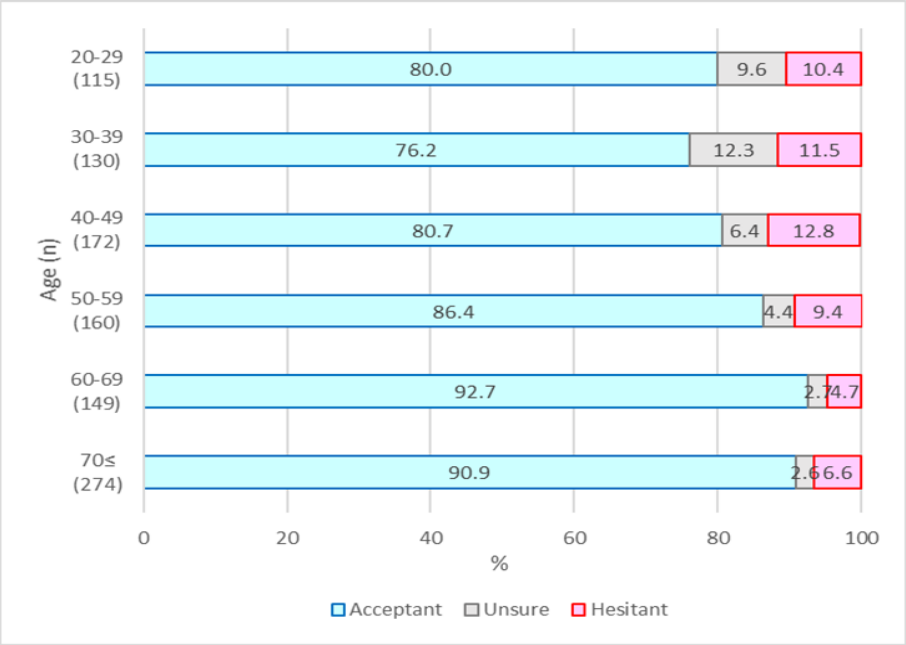
次に、4 月にはワクチン忌避であったのに、9 月には受容へと変わった人について調べました。この態度変化に関連する要因として、学歴、定期的なインフルエンザワクチン接種や健康診断の受診、COVID-19 への不安やワクチンの副反応への懸念が小さいこと、ワクチンに関する誤情報を信じていないことが明らかになりました。また、態度が変化した理由としては、「変異株の出現など現在の感染状況を考慮したから」(29.9%)、「周りの人々が接種していたから」(25.4%)、「早く元の生活に戻りたいから」(22.4%）などの回答がありました。

今後の展開

以上の結果から、現時点ではわが国では多くの人が 2 回のワクチン接種を完了しているものの、ワクチン接種行動には、そのときの感染状況や不安などの心理的要因が大きく関連していることが分かります。3 回目のブースター接種が進められていますが、周囲の状況や人々の心理状態によっては、今後、ワ

クチン接種に対する態度が大きく変化することも考えられることから、継続的に同様の調査を行うとともに、ワクチンに対する正確な情報を適切な方法で発信し続けることが重要です。さらには、誤情報を信じている人々の心理を分析し、その影響を最小限にするための効果的な方法についても研究を続けていく予定です。

参考図



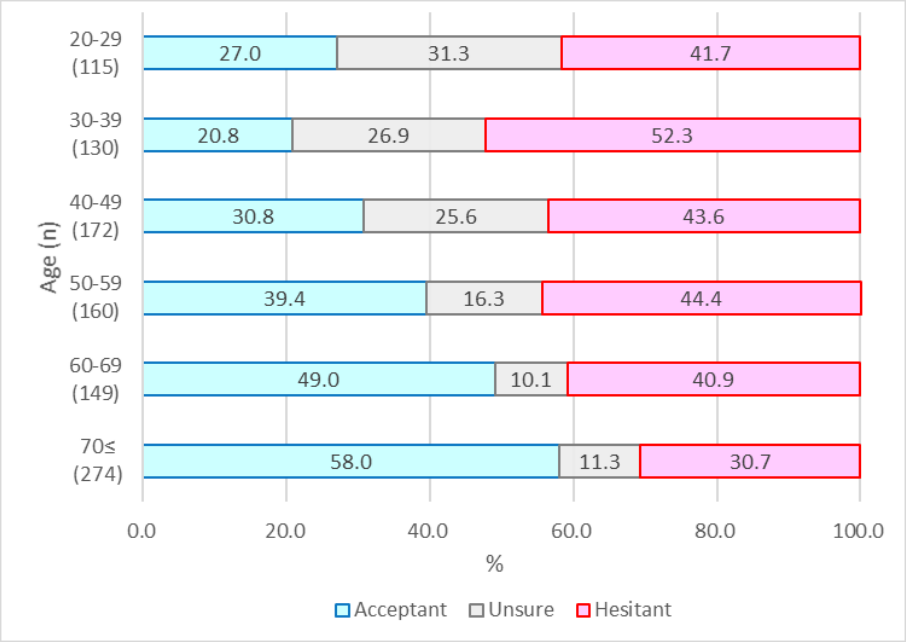


図　2021 年 4 月（上図）および 2021 年 9 月（下図）における年代別のワクチン接種に対する態度（青：受容、グレー：不明、赤：忌避）

研究資金

本研究は、学内資金のみで実施され、外部資金を受けておりません。

掲載論文

【題　名】 Changes in vaccine hesitancy in Japan across five months during the COVID-19 pandemic and its related factors.
（COVID-19 パンデミック中の 5 か月間における日本のワクチン態度の変化とその関連要因）

【著者名】 Harada T, Watanabe T

【掲載誌】 Vaccines 2022, 10(1), 25

【掲載日】 2021 年 12 月 26 日

【DOI】 https://doi.org/10.3390/vaccines10010025

問合わせ先

【研究に関すること】
原田　隆之（はらだ　たかゆき）
筑波大学人間系　教授
URL: https://trios.tsukuba.ac.jp/researcher/0000003988

【取材・報道に関すること】
筑波大学広報室
TEL: 029-853-2040
E-mail: kohositu@un.tsukuba.ac.jp